

社会技術革新学会  
—現場基点学会—  
設立趣意書

明治維新から約140年が経過した。この間に日本社会は大きく変貌を遂げてきた。この江戸時代の末期から明治維新にかけての時代は、藩という地域的(ローカル)な体制から脱却し日本という国的(ナショナル)な体制を確立することから始まった。そして今や、人、もの、金、そして情報の全てが、国境を越えて簡単に移動する時代を迎えている。日本という国的(ナショナル)な体制から世界という地球的(グローバル)な体制へと転換が進みつつある。

今日の日本は、戦後の荒廃と飢餓の中から再出発し、1950年代の社会と産業の再建、1960年代の高度経済成長、1970年代の公害と石油という二つの危機の克服を経て、1980年代には経済大国と呼ばれ、技術立国と自認する時代へと展開してきた。そして、世界の中で競争しつつ諸外国と共存共栄する道を求めて、1990年代以降、新たな模索が始まっている。先進諸国を追走する時代は終わり世界を先導する時代を迎えて、大きな転換点に立っている。

人々の生活も意識も大きく変貌を遂げてきた。20世紀の初頭、人々は遠距離にいる者と会話し自由に移動することに淡い夢を抱いていた。電話の普及や鉄道の発展によりこれは実現した。さらに戦後、いわゆる「三種の神器」や「3C」の普及によって日々の生活は大きく変貌を遂げ、また、航空機と情報機器の発展によって世界の情報に接し世界を旅することは日常的なこととなった。そしてこれらの変化を支えてきた化学や材料の分野においても目覚ましい発展をとげた。

しかし一方、人口の増加に象徴される人類の繁栄の結果として地球は小さくなり、

資源やエネルギー、水や食料、飢餓や健康、そして環境を巡る地球規模の課題が顕在化しつつある。日本特有の課題をみても少子高齢化の急速な進行と団塊の世代が大量に定年退職する2007年問題など、社会の根幹を揺るがしかねない課題が横たわっている。産業や社会をどのように変革して行くのか、人々の生活をどう改めていくのか、大きな転換点にさしかかっている。

こうした大変革期を乗り越えるためには、企業活動や産業活動を抜本的に改革するための技術革新とその生活・社会への展開が不可欠である。そもそも企業や産業・経済の競争力は、技術革新に大きく依拠している。そのみならず、社会・生活の変革にも技術革新が大きく関わっている。20世紀とりわけ20世紀後半の社会変革の太宗は、技術革新によってもたらされたとも言われている。21世紀にはこうした傾向はますます強まりこそすれ薄れることはない。そして、技術革新はますます加速化し、広く社会に展開し、深く人々の生活に関わって行くであろう。地球規模の課題の解決のためにも日本特有の課題克服のためにも新たな技術革新とその生活・社会への展開が必須である。

一方、言うまでもないことであるが、根幹となる技術革新は単独では存在し得ない。技術革新は人々の価値観に導かれて進展し、社会に受け入れられて始めて具現化する。すなわち、技術革新と生活・社会の変革は相互に深く関わりながら展開している。また、技術革新の具現化には多くの人々がかかわっている。科学や学術に関する活動や研究活動にかかわる人々のみならず、企業や産業の現場における諸々の活動を担う多くの人々が大きな役割を果たしてきた。日本における技術革新とそれに伴う生活・社会の変革は、企画立案、研究開発、生産販売をはじめとする広範な人々の現場における活動によって支えられて来たことを特徴としている。

今日、世界は転換期の激しい動きの中にある。生活の向上を求める人々の熱気は各地に沸々と湧き起こり、怒濤のうねりとなって世界を駆けめぐり世界に変革を迫って

いる。一方、資源やエネルギー、水や食料、飢餓や健康、そして環境を巡る地球規模の課題は深刻度を増し、同様に変革を求めている。日本もこうした世界の動きの中にあつて例外ではあり得ない。激しい転換期のうねりを自らの努力と活動によって克服していかなければならない。加えて、これまで欧米を例題としてきた追走者の立場を乗り越えて、人的にも資金的にも世界有数の資源を有する先導者として、自らの見識と判断によって新たな道を開拓していかなければならない。

日本は明治以来、幾多の激しい転換期を経験してきた。明治維新から今日までの生活・社会の変革や戦後の荒廃から経済・技術大国といわれるまでになった産業・経済の展開は、日本の歴史においてもそして世界の歴史においても、他に類を見ない未曾有の経験である。そうした経験を将来に向かって糧として活かすことは、世界において日本の果たすべき重要な役割であるとともに、日本社会の礎を再確認する機会ともなる。

今、技術の革新の進展を「技術(革新)の歴史」として、それらの展開を支えた人々の思いと活動を通して改新されていった人々の姿を「人材(改新)の歴史」として、またそれらの展開と連動してもたらされた規範の改革を「制度(改革)の歴史」として、加えて、生活・社会の変革を「社会(変革)の歴史」として俯瞰しつつ、企業活動をはじめとする産業・経済・社会での諸々の活動の原点であるそれぞれの現場を基点として歴史を検証し議論することは、新たな道を開拓し変革の原動力を生み出す機会ともなる。

日本社会は現場を基点に発せられる力に主導されて展開してきた。生産現場は、戦後間もなく「QC（品質管理）」をいち早く取り入れ戦争で荒廃した産業を世界に冠たる品質と生産性を有する産業に復興させ、世界を先導する企業群を生み出す原動力となった。生産手段の高度化にあわせて、グローバルスタンダードとなった生産管理手法も創造してきた。しかし、急速な少子高齢化や団塊世代の大量退職によって、現場の維持や継承への懸念が広がっている。また、経営の現場では、激動する国際競争の

下で経営者の構想力や迅速な意思決定が求められるようになるとともに生産や販売などの現場の活動に対する掌握力が問われている。

現場の実態を踏まえて新しい技術革新のうねりや制度改革の流れを創り出し、それを礎に生活・社会の変革を展開してゆくためには、それぞれの現場にしっかりと軸足を置いて今日までの足跡を省み、自由な論議の中で切磋琢磨し意見交換を通じて相互に高めあうとともに、知識基盤の整備や人材の育成の役割を果たしていく拠点が不可欠である。

その拠点は学術や科学の知見をいち早く取り入れることが重要であることはいうまでもないが、企業・産業・経済活動の現場や市民・消費者活動の現場など、社会の諸々の活動の現場での経験を生かしつつ、また逆にこうした活動に資するものでなくてはならない。したがって学界、産業界、労働界、市民・消費者活動そして行政、N G O ・ N P O の幅広い参画が重要である。

具体的には技術革新と社会変革をそれぞれの現場の視点から学際的に捉えることにより、新たな技術革新のうねりと制度改革の流れを創り出してゆくため以下のような事業を行いつつ、その結果を広く内外に継承・普及させ、産業と社会の健全な進歩及び生活と文化の向上に寄与しようとするものである。

- ①技術革新と社会変革の展開を「技術の歴史」、「人材の歴史」、「制度の歴史」、「社会の歴史」などの視点に立ち、調査・分析・研究する事業
- ②技術革新と社会変革の展開に関する「現場の知」を集大成・体系化する事業
- ③技術革新と社会変革の展開に係る「現場の知」の創造・伝播・活用に資する教育・普及・啓発に関する事業
- ④講演会及び研究会の開催

## 社会技術革新学会 設立趣意書

我々は、技術革新と社会変革をあとづけながら将来への展開を論じる拠点として、社会技術革新学会、通称「現場基点学会」の設立を決意した。当学会は、調査・分析・研究、知見の集大成・体系化、教育・普及・啓発に関する事業などを通じて、社会の各界との情報交流の拠点として機能し、社会の健全かつ持続的な発展に寄与することを目的に活動を行うものである。

2006年6月8日

2007年6月11日改定